

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 17日

上場会社名 大日本印刷株式会社

上場取引所東大 名

コード番号 7912

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

東京都

氏名 山田 雅義

TEL (03) 5225 - 8080

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 17日

1. 12年 9月中間期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	653,174	-	42,605	-	42,607	-
11年 9月中間期	-	-	-	-	-	-
12年 3月期	1,286,703		85,886		87,976	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	12,672	-	16.69	16.56
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	39,034		51.40	50.47

(注)①持分法投資損益 12年 9月中間期 86 百万円 11年 9月中間期 - 百万円 12年 3月期 17 百万円

②中間期末のデリバティブ取引の評価損益 △ 216 百万円

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	1,442,182	924,049	64.1	1,216.69
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	1,451,700	925,646	63.8	1,218.79

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 9月中間期	39,724	△ 38,298	△ 25,697	163,532
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	122,809	△ 110,086	△ 16,651	187,321

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 51 社 持分法適用関連会社数 11 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 13年 3月期の連結業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,360,000	95,500	37,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 48 円 72 銭

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社114社、関連会社11社で構成され、主として印刷事業及び清涼飲料製造事業を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけ等は、次のとおりです。

### 【印刷事業】

印刷及びその関連品目は、情報メディア（教科書、一般書籍、週刊・月刊・季刊等の雑誌類、広告宣伝物、有価証券類、事務用帳票類、カード類、事務用機器及びシステム、店舗及び広告宣伝媒体の企画、設計、施工、監理など）、生活構材（容器及び包装資材、包装用機器及びシステム、建築内外装資材など）、情報電子部材（電子精密部品、情報記録材など）に大別されます。

当事業においては、企画・制作・組版・製版・印刷・製本及び加工とこれらに関連する付帯事業のほか、印刷用材料・機器に係る事業活動を行っております。

これらは、当社を中心として工程別・地域別に設けられた子会社等が、相互に連携しつつ1つの生産体制を形成して製造に当たっており、販売は大部分を当社が担当しております。

### [主な関係会社]

#### 工程別

(一貫製造) (株)アイ・エム・エス大日本、(株)エフ・ディー・ピー大日本、大日本印刷建材(株)、大日本印刷テクノパック(株)、大日本印刷テクノパック関西(株)、大日本印刷テクノパック横浜(株)、大日本印刷ファインエレクトロニクス(株)、大日本印刷プレシジョンデバイス(株)、(株)ディー・エヌ・ピー・データテクノ、(株)ディー・エヌ・ピー・メディアクリエイト関西、ディー・ティー・ファインエレクトロニクス(株)

(企画・制作)  
(組版・製版) 大日本アート(株)、(株)大日本トータルプロセス市谷、(株)大日本トータルプロセスビーエフ、大日本ユニプロセス(株)、(株)ディー・エヌ・ピー・デジタルコム、(株)ディー・エヌ・ピー・メディアクリエイト

(印刷) 大日本オフセット(株)、(株)ディー・エヌ・ピー・グラフィカ、(株)マルチプリント

(製本) 大日本製本(株)、(株)大日本テクタス市谷

(加工) (株)エスピー大日本、相模容器(株)、大日本カップ(株)、大日本樹脂(株)、大日本包装(株)、大日本ポリマー(株)、大日本エリオ(株)

(関連付帯事業) (株)ディー・エヌ・ピー・ロジスティクス、大日本開発(株)、大日本倉庫(株)、(株)ダイレック、(株)ディー・エヌ・ピー・ファシリティサービス

## 地 域 別

(国内一貫製造) 北海道大日本印刷(株)、東北大日本印刷(株)、東海大日本印刷(株)、四国大日本印刷(株)、九州大日本印刷(株)

(海外製造・販売) ダイニッポン・アイ・エム・エス(アメリカ)コーポレーション、ダイニッポン・プリンティング・カンパニー(ホンコン)リミテッド、ディー・エヌ・ピー(アメリカ)インコーポレーテッド、ディー・エヌ・ピー・デンマーク・エー・エス、テン・ワ・プレス(プライベート)リミテッド、ピー・ティー・ダイニッポン・プリンティング・インドネシア

## そ の 他

ザ・インクテック(株)(印刷インキの製造・販売)  
大日本商事(株)(印刷用紙・印刷関連機械の仕入・販売)  
(株)ディー・エヌ・ケー(印刷関連機械の製造・販売)  
ディー・エヌ・ピー・コーポレーション・ユー・エス・エー(事業会社への投資)  
ディー・エヌ・ピー・ホールディング(ユー・エス・エー)コーポレーション  
(事業会社への投資)

## 【清涼飲料製造事業】

清涼飲料製造事業として、北海道コカ・コーラボトリング(株)を中心としてコーラ、ジュース類を製造・販売しております。

なお、北海道コカ・コーラボトリング(株)は、東京証券取引所、札幌証券取引所に上場しております。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

大日本印刷ならびに大日本印刷グループは、その行動憲章に「社会に役立つ優れた技術を開発し、独創的な製品とサ・ビスの提供をつねに心掛け、社会の繁栄とわれわれが関わる全ての人々の幸福に貢献し、着実な企業の発展をめざす」と謳っています。

そして、「グローバルな視野に立ち、社会の求める情報の創造と、そのクオリティを高める技術の開発に努め、新たな情報文化の担い手となる」ことを目指して印刷技術の応用展開を図り、幅広い領域で事業活動を展開しています。

大日本印刷は、情報メディア、生活構材、情報電子部材の3部門それぞれの特長を活かした事業戦略を策定し、最適な経営資源の配分を行っています。特定の部門のみに偏ることなく、3部門を積極的に成長させることで安定した経営基盤の確立を図っていきます。そして、グループとしての総合力を発揮して強い競争力をもつ企業集団となることを目指しています。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と位置付けています。利益の配分については、株主の皆様へ安定配当を行なうことを基本とし、業績と配当性向を勘案して実行してまいります。また、将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の充実に努め、経営基盤の強化を図ってまいります。

内部留保金については、財務体質の強化とあわせて、今後の新製品・新技術の研究開発にかかわる投資、及び新規事業展開をはかるための設備投資への必要資金に充当いたします。

これらは将来にわたる会社の体質強化と利益の向上に寄与し、株主の皆様への利益の還元に貢献するものと考えています。

当中間期の配当金は1株につき9円とさせていただきます。当期末の配当金につきましては、1株につき9円を予定しておりますので、年間配当金は18円となる見込みです。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

印刷業界を取り巻く事業環境は、デジタル化、ネットワーク化、パーソナル化の進展により大きく変化しています。こうした状況の中、大日本印刷は、2001年に創業125周年を迎えますが、今年度を21世紀への新たなスタートをきる基礎固めの年として「事業構造改革」と「コスト構造改革」の2つの改革に取り組んでいます。

事業構造改革としては、競争力の強化と効率の向上を目指し、以下の施策を実施しています。まず、今後成長の期待される分野を戦略分野と位置付け、経営資源の重点配分を行い、注力してまいります。各部門における戦略分野としては、情報メディア部門では各種メディアの製造を核にネットワーク事業やIP事業、そしてこれらを組み合わせたトータルソリューション分野があります。生活構材部門ではリサイクルや環境保全に対応した各種の環境配慮製品分野、そして情報電子部材部門ではフォトマスクや液晶カラーフィルターなど最先端の技術が求められるエレクトロニクス製品分野などがあります。

さらに、市場構造の変化に対応して、長年我々が培ってきた情報加工のノウハウを活かして、他産業、他企業にはない独自の事業開発を推進するとともに、研究開発のスピードと効率を高め、新規事業の創出に努めます。また、他企業とのコラボレーションやアライアンスを積極的にすすめます。

次にコスト構造改革としては、グループを挙げた徹底したコストの低減はもとより、投資効率を優先した設備投資などキャッシュフローを重視した経営資源の最適な配分を行ない、経営効率を高めていきます。

このほか、環境保全活動については、「グループ行動憲章」に社員全員が実践すべき行動の指針として「人類の繁栄と未来を守るため、地球環境の保全および資源の有効活用に努める」ことを定めています。この指針に基づき、環境委員会を中心として当社独自の環境マネジメントシステム「エコレポートシステム」による環境保全活動を行っています。昨年度から環境会計を導入し、環境保全に要した費用とその成果を把握し、実効ある環境保全に努めています。また、国際標準規格であるISO14000シリーズの認証取得についても、引き続き積極的に取り組んでいきます。

### 3. 経営成績

#### (1) 当中間期の業績の概況

当上半期のが国経済は、経済政策効果やアジア経済の回復の影響を受けて、個人消費や設備投資に一部明るさが見えたものの、民需主導の本格的な自律回復には至りませんでした。

このような情勢のもと、大日本印刷グループは総力をあげて積極的な営業活動を展開するとともに、徹底した経営の効率化、合理化を推進して業績の確保に努めましたが、原材料価格の高騰などもあり、経営環境は厳しさを増しました。

その結果、当中間期の連結売上高は、6,531億円、連結中間純利益は126億円となりました。

印刷事業に関しては、景気回復の遅れと、企業間競争の激化による受注単価の下落など厳しい経営環境が続きました。

情報メディア部門では、書籍・定期刊行物関連は、出版市場が引き続き低迷している影響で、前年を下回りましたが、商業印刷物関連は、POP、プレミアム、シールなどの販促物が大幅に拡大したほか、通販関係のチラシが活況を呈し、全般に好調に推移しました。ビジネスフォーム関連では、IPS事業はパーソナルメールを中心に好調が続きましたが、帳票・カードは低調で、全体で前年を下回りました。

生活構材部門では、包装関連は飲料用やスナック用紙カップの減少はありましたものの、飲料用大型無菌充填システムの販売のほか、シュリンクフィルムなどを中心に軟包装が伸長、紙器関係でも液体紙容器が大幅に増加し、全体では順調に推移しました。建材関連は、住宅部材の環境配慮製品への切替が進みましたが、メタルプリントの減少と輸出の落込みで、全体では減少しました。

情報電子部材部門では、エレクトロニクス関連はシャドウマスクが微増にとどまりましたが、カラーフィルター、プロジェクションスクリーン、フォトマスクは大幅に伸長しました。情報記録材関連は、普通紙ファクシミリ用インクリボン、カラープリンター用インクリボンともに堅調に推移しました。

その結果、印刷事業の売上高は、6,185億円となりました。

一方、清涼飲料製造事業に関しては、引き続き小型ペットボトル製品が大幅に増加したものの、業界全体では販売数量が伸び悩み、企業間の競争は一段と激化いたしました。とりわけ北海道では、天候不順や有珠山噴火の影響もあって、市場環境はこれまで以上に厳しいものとなりました。

販売については、多様化する消費者ニーズに対応した新製品の発売や、自動販売機の設置拡大を推進するとともに、コカ・コーラ「デジタルフューチャー」キャンペーンやジョージア「YASURAGI 予算」プレゼントなどの販売促進活動を展開し、需要の拡大につとめました。また、生産面についても品種の多様化に対応した設備の改造を行うとともに、人員配置の見直しをはかり、生産性の向上と省力化につとめました。

以上のような施策を実施しましたが、主力製品であるコーヒー飲料の販売が低調で、清涼飲料製造事業の売上高は346億円となりました。

## (2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は自律回復に向けた動きが続いてはいるものの、急速な回復は望めない状況にあります。大日本印刷グループは、市場環境の変化に迅速に対応すべく、徹底した効率化、合理化を強力に推進して、事業競争力の強化を図り業績向上に努めてまいります。

現段階では通期の連結売上高は1兆3,600億円、連結当期純利益は370億円を見込んでいます。

## 4. 中間連結財務諸表等

## 中間連結貸借対照表

( 単位 : 百万円 )

科 目	当中間連結会計期間末 ( 1 2 . 9 . 3 0 現在 )	前連結会計年度末 ( 1 2 . 3 . 3 1 現在 )
<b>【 資 産 の 部 】</b>		
<b>流 動 資 産</b>	<b>( 680,132 )</b>	<b>( 670,246 )</b>
現金及び預金	163,043	186,747
受取手形及び売掛金	420,459	396,467
有 価 証 券	1,520	2,496
棚 卸 資 産	79,556	77,340
繰 延 税 金 資 産	8,706	5,822
その他の流動資産	13,088	8,275
貸 倒 引 当 金	6,240	6,901
<b>固 定 資 産</b>	<b>( 762,050 )</b>	<b>( 772,061 )</b>
(有形固定資産)	( 555,722 )	( 561,898 )
建物及び構築物	190,304	190,258
機械装置及び運搬具	224,056	235,764
土 地	102,458	102,175
建設仮勘定	10,517	7,277
その他の有形固定資産	28,387	26,424
(無形固定資産)	( 21,736 )	( 19,894 )
ソフトウェア	16,080	16,023
その他の無形固定資産	5,656	3,871
(投資その他の資産)	( 184,592 )	( 190,269 )
投資有価証券	149,025	154,104
長期貸付金	5,306	5,384
繰 延 税 金 資 産	14,551	15,061
その他の投資その他の資産	19,356	20,760
貸 倒 引 当 金	3,646	4,115
投資評価引当金	-	925
<b>為 替 換 算 調 整 勘 定</b>	<b>-</b>	<b>9,393</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>1,442,182</b>	<b>1,451,700</b>



( 単位：百万円 )

科 目	当中間連結会計期間末 ( 1 2 . 9 . 3 0 現在 )	前連結会計年度末 ( 1 2 . 3 . 3 1 現在 )
<b>【 負 債 の 部 】</b>		
<b>流 動 負 債</b>	<b>( 406,983 )</b>	<b>( 417,904 )</b>
支払手形及び買掛金	285,292	291,756
短期借入金	12,216	12,766
一年以内返済長期借入金	841	853
一年以内償還転換社債	-	19,896
未払法人税等	22,052	22,481
賞与引当金	15,109	14,361
繰延税金負債	86	-
その他の流動負債	71,387	55,791
<b>固 定 負 債</b>	<b>( 82,982 )</b>	<b>( 77,637 )</b>
転換社債	48,844	48,844
長期借入金	5,148	2,503
繰延税金負債	138	303
退職給付引当金	28,852	-
退職給与引当金	-	25,987
<b>負 債 合 計</b>	<b>489,965</b>	<b>495,541</b>
<b>【少数株主持分】</b>		
<b>少 数 株 主 持 分</b>	<b>28,168</b>	<b>30,513</b>
<b>【 資 本 の 部 】</b>		
<b>資 本 金</b>	<b>114,464</b>	<b>114,464</b>
<b>資 本 準 備 金</b>	<b>144,898</b>	<b>144,898</b>
<b>連 結 剰 余 金</b>	<b>671,845</b>	<b>666,287</b>
<b>為 替 換 算 調 整 勘 定</b>	<b>7,153</b>	<b>-</b>
<b>自 己 株 式</b>	<b>5</b>	<b>3</b>
<b>資 本 合 計</b>	<b>924,049</b>	<b>925,646</b>
<b>負債、少数株主持分 及び資本合計</b>	<b>1,442,182</b>	<b>1,451,700</b>

## 中間連結損益計算書

( 単位：百万円 )

科 目	当中間連結会計期間 (12.4.1~12.9.30)	前連結会計年度 (11.4.1~12.3.31)
売 上 高	653,174	1,286,703
売 上 原 価	529,572	1,039,006
販売費及び一般管理費	80,997	161,811
営 業 利 益	42,605	85,886
営 業 外 収 益	( 5,606 )	( 14,279 )
受取利息及び配当金	1,732	2,882
持分法による投資利益	86	17
その他の営業外収益	3,788	11,380
営 業 外 費 用	( 5,604 )	( 12,189 )
支 払 利 息	786	1,691
その他の営業外費用	4,818	10,498
経 常 利 益	42,607	87,976
特 別 利 益	( 12,443 )	( 9,823 )
固定資産売却益	94	189
投資有価証券売却益	107	8,961
投資評価引当金取崩額	925	-
退職給付信託設定益	11,317	-
その他の特別利益	-	673
特 別 損 失	( 27,139 )	( 18,600 )
固定資産売却却損	2,234	5,161
投資有価証券売却損	101	64
投資有価証券評価損	3,238	4,738
関係会社株式評価損	1,440	-
ゴルフ会員権評価損	285	-
ゴルフ会員権等貸倒引当金繰入額	703	-
退職給付引当金繰入額	18,463	-
従業員臨時退職金	675	3,985
その他の特別損失	-	4,652
税金等調整前中間(当期)純利益	27,911	79,199
法人税、住民税及び事業税	17,084	40,509
法人税等調整額	2,454	2,435
少数株主利益	609	2,091
中間(当期)純利益	12,672	39,034

## 中間連結剰余金計算書

( 単位 : 百万円 )

科 目	当中間連結会計期間 (12.4.1~12.9.30)	前連結会計年度 (11.4.1~12.3.31)
<b>連結剰余金期首残高</b>	( 666,287 )	( 639,287 )
<b>連結剰余金増加高</b>	( - )	( 1,867 )
連結の範囲変更による 剰余金増加高	-	1,867
<b>連結剰余金減少高</b>	( 7,114 )	( 13,901 )
配 当 金	6,835	13,670
役 員 賞 与	230	231
連結の範囲変更による 剰余金減少高	49	-
<b>中間(当期)純利益</b>	( 12,672 )	( 39,034 )
<b>連結剰余金期末残高</b>	( 671,845 )	( 666,287 )

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	当中間連結会計期間 (12.4.1~12.9.30)	前連結会計年度 (11.4.1~12.3.31)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間(当期)純利益	27,911	79,199
減価償却費	44,974	94,588
貸倒引当金の増減額	1,121	880
退職給付引当金の増加額	28,852	-
退職給与引当金の減少額	25,987	3,194
持分法投資利益	86	17
受取利息及び受取配当金	1,732	2,806
支払利息	786	1,691
投資有価証券評価損	4,678	-
有価証券売却益	-	3,897
投資有価証券売却益	6	8,897
有形固定資産売却損	2,140	4,972
売上債権の増減額	24,389	890
棚卸資産の増加額	2,402	9,745
仕入債務の減少額	6,450	662
その他の	10,741	17,230
小 計	57,909	170,232
従業員臨時退職金の支払額	675	3,985
法人税等の支払額	17,510	43,438
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>39,724</b>	<b>122,809</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	2,121	454
有価証券の売却による収入	2,176	5,927
有形固定資産の取得による支出	31,724	109,789
有形固定資産の売却による収入	893	1,731
投資有価証券の取得による支出	3,201	18,518
投資有価証券の売却による収入	243	20,101
利息及び配当金の受取額	1,732	2,825
その他の	6,296	11,909
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>38,298</b>	<b>110,086</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額	539	474
長期借入れによる収入	3,247	293
長期借入金の返済による支出	621	1,594
転換社債の償還による支出	19,896	-
利息の支払額	780	1,691
配当金の支払額	6,832	13,668
少数株主への配当金の支払額	275	461
その他の	1	4
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>25,697</b>	<b>16,651</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>16</b>	<b>1,633</b>
現金及び現金同等物の減少額	24,287	5,561
現金及び現金同等物の期首残高	187,321	193,128
連結会社増加による現金及び現金同等物の増加額	498	87
連結会社減少による現金及び現金同等物の減少額	-	333
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	163,532	187,321

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

#### (1) 連結子会社 51社

- ・主要会社名 (北海道コカ・コーラボトリング(株)、ザ・インクテック(株)  
(株)ディー・エヌ・ピー・ロジスティクス、大日本商事(株))

#### (2) 持分法適用の関連会社 11社

- ・主要会社名 教育出版(株)

### 2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

#### (1) 連結の範囲

- ・新規 2社 (株)ディー・エヌ・ピー・データテクノ  
ディー・ティー・ファインエレクトロニクス(株)
- ・除外 なし

#### (2) 持分法適用の範囲

- ・新規 なし
- ・除外 なし

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、北海道コカ・コーラボトリング(株)他7社の中間決算日は6月30日であるが、中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ・有価証券  
満期保有目的債券 主として償却原価法  
その他有価証券 主として移動平均法による原価法
- ・棚卸資産 製品・仕掛品については、主として売価還元法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 主として定率法によっている。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用している。
- ・無形固定資産 主として定額法によっている。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。  
なお、会計基準変更時差異(45,485百万円)については、保有株式による退職給付信託(15,432百万円)を設定し、残額について5年による按分額を特別損失に計上している。

- ・貸倒引当金 主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

主として、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

## 中間連結貸借対照表の注記

	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	780,282 百万円	753,639 百万円
2.保証債務残高	73 百万円	65 百万円
3.受取手形割引高	1,690 百万円	1,690 百万円
4.自己株式数	3,098 株	1,483 株

## 中間連結損益計算書の注記

	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1.研究開発費	12,012 百万円	23,571 百万円
	(販売費及び一般管理費、売上原価)	(販売費及び一般管理費、売上原価)

## リース取引関係

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	当中間連結会計期間	前連結会計年度
取得価額相当額	53,415 百万円	53,342 百万円
減価償却累計額相当額	29,460	30,950
期末残高相当額	23,955	22,392

上記の金額のうち、主なものは「機械装置及び運搬具」である。

(2)未経過リース料中間期末残高相当額

	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1年内	8,936 百万円	7,205 百万円
1年超	15,019	15,187
合計	23,955	22,392

(3)支払リース料(減価償却費相当額)

	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	5,353 百万円	9,180 百万円

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

上記注記は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高相当額の割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

2.オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1年内	361 百万円	286 百万円
1年超	672	644
合計	1,033	930

## 5.セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	印刷事業	清涼飲料 製造事業	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	618,552	34,622	653,174	-	653,174
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	413	-	413	413	-
計	618,965	34,622	653,587	413	653,174
営 業 費 用	577,546	33,436	610,982	413	610,569
営 業 利 益	41,419	1,186	42,605	-	42,605

前連結会計年度(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

	印刷事業	清涼飲料 製造事業	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,210,028	76,675	1,286,703	-	1,286,703
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	544	-	544	544	-
計	1,210,572	76,675	1,287,247	544	1,286,703
営 業 費 用	1,130,641	70,719	1,201,360	543	1,200,817
営 業 利 益	79,931	5,956	85,887	1	85,886

### (2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略している。

### (3) 海外売上高

当中間連結会計期間(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

	合 計
海外売上高	70,619 百万円
連結売上高	653,174 百万円
連結売上高に占める海外売上高の割合	10.8 %

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 海外売上高に占める割合が10%以上のセグメントはない。

前連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略している。



## 6. 有 価 証 券

前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」については、個別中間財務諸表における注記事項として記載している。

当中間連結会計期間（平成12年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当なし

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券	18,800	百万円
その他	1,531	百万円

(2) その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）	10,923	百万円
その他	258	百万円

前連結会計年度（平成12年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	前 連 結 会 計 年 度		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	921	1,150	229
債 券	-	-	-
小 計	921	1,150	229
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	116,561	164,113	47,552
債 券	2,011	2,011	-
小 計	118,572	166,124	47,552
合 計	119,493	167,274	47,781

(注) 1. 時価等の算定方法

(1) 上 場 有 価 証 券	主に東京証券取引所の最終価格
(2) 店 頭 売 買 有 価 証 券	日本証券業協会が公表する売買価格等
(3) 非上場の証券投資信託の受益証券	基準価格
(4) 非 上 場 債 券	日本証券業協会が発表する公社債店頭基準 気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等

2. 開示対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

種 類	前連結会計年度(12.3.31現在)
流動資産に属するもの	百万円
残存償還期間が一年以内の非上場債券	275
クローズド期間内の短期公社債投資信託の受益証券	1,300
固定資産に属するもの	百万円
非上場株式 店頭売買株式を除く	18,432
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	213
非上場外国債券	16,858

## 7. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前中間会計期間に係る「デリバティブ取引」については、個別中間財務諸表における注記事項として記載している。

当中間連結会計期間（平成12年9月30日現在）

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	13,866	14,082	216

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

前連結会計年度（平成12年3月31日現在）

通貨関連

（単位：百万円）

区分	種類	前連結会計年度			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	656	-	651	5
	ドイツマルク	62	-	61	1
	買建				
	米ドル	140	-	137	3
	香港ドル	7	-	7	0
	合計	-	-	-	3

（注）1. 時価の算定方法

先物為替相場によっている。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているもの及び当該円貨額により連結手続上相殺消去されたものについては、開示の対象から除いている。

# 平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 11月 17日

上場会社名 大日本印刷株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 7912

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

東京都

氏名 山田 雅義

TEL (03) 5225 - 8080

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 17日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 12年 12月 8日

## 1. 12年 9月中間期の業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満の端数は切り捨てて表示しています。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	569,301	5.1	23,114	△ 17.0	36,115	△ 11.2
11年 9月中間期	541,862	1.6	27,839	0.6	40,663	2.9
12年 3月期	1,113,137		55,323		80,528	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
12年 9月中間期	13,579	△ 37.3	17.88	
11年 9月中間期	21,647	5.4	28.50	
12年 3月期	43,439		57.20	

(注)①期中平均株式数 12年 9月中間期 759,480,693 株 11年 9月中間期 759,480,693 株 12年 3月期 759,480,693 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	9.00	—
11年 9月中間期	9.00	—
12年 3月期	—	18.00

(注)12年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 - 円 銭

特別配当 - 円 銭

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	1,240,081	880,317	71.0	1,159.11
11年 9月中間期	1,234,446	858,806	69.6	1,130.78
12年 3月期	1,243,061	873,763	70.3	1,150.47

(注)期末発行済株式数 12年 9月中間期 759,480,693 株 11年 9月中間期 759,480,693 株 12年 3月期 759,480,693 株

## 2. 13年 3月期の業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭	円 銭
	1,190,000	81,500	35,000	9.00	18.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 46 円 08 銭

## 1. 経営成績

### (1) 当中間期の業績の概況

当上半期のわが国経済は、経済政策効果やアジア経済回復の影響を受けて、個人消費や設備投資に一部明るさが見えたものの、民需主導の本格的な自律回復には至りませんでした。

印刷業界におきましても、景気回復の遅れと企業間競争激化による受注単価の下落など、厳しい経営環境が続きました。

このような情勢のもと、当社はグループをあげて積極的な営業活動を展開するとともに、引き続き「事業構造改革」と「コスト構造改革」の2つの改革に取り組み、業績確保に努めましたが、原材料価格の高騰などもあり、経営環境は厳しさを増しました。

その結果、当中間期の売上高は5,693億円（前年同期比 5.1%増）、中間純利益は135億円（前年同期比 37.3%減）となりました。

#### 情報メディア部門（売上高 3,023 億円、前年同期比 2.9%増）

書籍・定期刊行物関連は、出版市場が引き続き低迷している影響を受け、書籍ではコミック本の不調に加え一般書籍・文庫の新版が減少し、定期刊行物は週刊誌、月刊誌ともに不振で前年を下回りました。

商業印刷物関連は、POP、プレミアム、シールなどの販促物が大幅に増加したほか、チラシは通販関係が急拡大し全般に好調に推移しました。

ビジネスフォーム関連は、IPS事業はパーソナルメール等が大幅に増加し、証券類も好調でしたが、帳票類や更新需要が一巡したカード関係の減少もあって、全体では前年を下回りました。

#### 生活構材部門（売上高 1,539 億円、前年同期比 3.8%増）

包装関連は、飲料用やスナック用紙カップの減少はありましたものの、飲料用大型無菌充填システムの販売のほか、シュリンクフィルム、スタンドパック、レトルト包材などを中心に軟包装が伸長し、紙器関係でもジュースやお茶向けの液体紙容器が大幅に増加して、全体では順調に推移しました。

建材関連は、引き続き住宅部材の環境配慮製品への切替が進みましたが、メタルプリントの減少と輸出の落込みで、全体では減少しました。

#### 情報電子部材部門（売上高 1,130 億円、前年同期比 13.3%増）

エレクトロニクス関連は、シャドウマスクが数量ベースでは大幅に増加しましたが、画面サイズの小型化や単価下落により、売上は微増にとどまりました。カラーフィルター、プロジェクションスクリーン、フォトマスクは大幅に伸長し、全体では好調に推移しました。

情報記録材関連は、普通紙ファクシミリ用インクリボン、カラープリンター用インクリボンともに堅調に推移しました。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は自律回復に向けた動きが続いてはいるものの、急速な回復は望めない状況にあります。当社といたしましては、引き続き事業構造改革とコスト構造改革を強力に推進するとともに、積極的な営業活動に邁進して業績向上に努めてまいります。

現段階では通期の売上高は1兆1,900億円、当期純利益は350億円を見込んでいます。

部門別売上高の推移

期 別 部 門 別	当 中 間 期 (自 12.4. 1) (至 12.9.30)		前 年 中 間 期 (自 11.4. 1) (至 11.9.30)		増 減		前 期 (自 11.4. 1) (至 12.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	構成比
情報メディア	302,321	53.1	293,721	54.2	8,600	2.9	612,389	55.0
生活構材	153,955	27.0	148,352	27.4	5,603	3.8	299,102	26.9
情報電子部材	113,024	19.9	99,789	18.4	13,235	13.3	201,644	18.1
合 計	569,301	100.0	541,862	100.0	27,439	5.1	1,113,137	100.0

## 2. 個別中間財務諸表

### 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (12.9.30 現在)	前 年 中 間 期 (11.9.30 現在)	増 減	前 期 (12.3.31 現在)
<b>【 資 産 の 部 】</b>				
<b>流 動 資 産</b>	<b>( 543,026 )</b>	<b>( 524,553 )</b>	<b>( 18,473 )</b>	<b>( 540,344 )</b>
現金及び預金	120,052	130,423	10,371	144,794
受取手形	112,083	112,656	573	116,082
売掛金	277,123	244,869	32,254	249,864
自己株式	5	6	1	2
棚卸資産	24,572	22,763	1,809	23,495
繰延税金資産	4,988	5,347	359	4,562
その他の流動資産	8,086	14,052	5,966	6,573
貸倒引当金	3,885	5,565	1,680	5,031
<b>固 定 資 産</b>	<b>( 697,055 )</b>	<b>( 709,892 )</b>	<b>( 12,837 )</b>	<b>( 702,716 )</b>
<b>( 有形固定資産 )</b>	<b>( 447,999 )</b>	<b>( 467,195 )</b>	<b>( 19,196 )</b>	<b>( 453,604 )</b>
建物	150,094	153,247	3,153	149,216
機械装置	171,604	185,308	13,704	181,086
土地	92,689	92,400	289	92,381
その他の有形固定資産	33,610	36,238	2,628	30,919
<b>( 無形固定資産 )</b>	<b>( 19,843 )</b>	<b>( 15,115 )</b>	<b>( 4,728 )</b>	<b>( 18,001 )</b>
<b>( 投 資 等 )</b>	<b>( 229,212 )</b>	<b>( 227,581 )</b>	<b>( 1,631 )</b>	<b>( 231,110 )</b>
投資有価証券	169,981	175,147	5,166	176,522
繰延税金資産	12,799	8,502	4,297	9,982
その他の投資等	52,549	51,680	869	53,158
貸倒引当金	6,118	5,349	769	5,753
投資評価引当金	-	2,400	2,400	2,800
<b>資 産 合 計</b>	<b>1,240,081</b>	<b>1,234,446</b>	<b>5,635</b>	<b>1,243,061</b>

(注)	( 当 中 間 期 )	( 前 年 中 間 期 )	( 前 期 )
1. 有形固定資産の減価償却累計額	593,568 百万円	551,987 百万円	574,301 百万円
2. 保証債務	72 百万円	60 百万円	60 百万円
3. 受取手形割引高	1,690 百万円	1,920 百万円	1,690 百万円

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (12.9.30 現在)	前 年 中 間 期 (11.9.30 現在)	増 減	前 期 (12.3.31 現在)
<b>【 負 債 の 部 】</b>				
<b>流 動 負 債</b>	<b>( 294,454)</b>	<b>( 312,822)</b>	<b>( 18,368)</b>	<b>( 307,322)</b>
支 払 手 形	45,312	60,698	15,386	53,063
買 掛 金	172,451	151,461	20,990	166,781
1年内償還転換社債	-	19,896	19,896	19,896
未 払 法 人 税 等	17,923	19,989	2,066	17,349
賞 与 引 当 金	7,599	8,089	490	7,463
その他の流動負債	51,168	52,687	1,519	42,768
<b>固 定 負 債</b>	<b>( 65,308)</b>	<b>( 62,816)</b>	<b>( 2,492)</b>	<b>( 61,975)</b>
転 換 社 債	48,844	48,844	-	48,844
退 職 給 付 引 当 金	16,464	-	16,464	-
退 職 給 与 引 当 金	-	13,972	13,972	13,131
<b>負 債 合 計</b>	<b>359,763</b>	<b>375,639</b>	<b>15,876</b>	<b>369,297</b>
<b>【 資 本 の 部 】</b>				
<b>資 本 金</b>	<b>( 114,464)</b>	<b>( 114,464)</b>	<b>( - )</b>	<b>( 114,464)</b>
<b>法 定 準 備 金</b>	<b>( 166,804)</b>	<b>( 165,411)</b>	<b>( 1,393)</b>	<b>( 166,094)</b>
資 本 準 備 金	144,898	144,898	-	144,898
利 益 準 備 金	21,906	20,512	1,394	21,196
<b>剰 余 金</b>	<b>( 599,048)</b>	<b>( 578,931)</b>	<b>( 20,117)</b>	<b>( 593,204)</b>
特 別 償 却 準 備 金	593	224	369	224
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	11	10	1	10
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	176	180	4	180
別 途 積 立 金	575,780	547,780	28,000	547,780
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	22,486	30,734	8,248	45,007
[うち中間(当期)純利益]	[ 13,579]	[ 21,647]	[ 8,068]	[ 43,439]
<b>資 本 合 計</b>	<b>880,317</b>	<b>858,806</b>	<b>21,511</b>	<b>873,763</b>
<b>負 債 及 び 資 本 合 計</b>	<b>1,240,081</b>	<b>1,234,446</b>	<b>5,635</b>	<b>1,243,061</b>

## 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (12.4.1~12.9.30)	前 年 中 間 期 (11.4.1~11.9.30)	増 減	前 期 (11.4.1~12.3.31)
<b>【 経 常 損 益 の 部 】</b>				
<b>営業損益の部</b>				
売上高	569,301	541,862	27,439	1,113,137
売上原価	493,639	463,163	30,476	955,311
販売費及び一般管理費	52,547	50,859	1,688	102,502
<b>営業利益</b>	<b>23,114</b>	<b>27,839</b>	<b>4,725</b>	<b>55,323</b>
<b>営業外損益の部</b>				
営業外収益	35,883	35,916	33	72,857
受取利息及び配当金	2,612	2,636	24	4,868
その他の営業外収益	33,270	33,280	10	67,988
営業外費用	22,881	23,093	212	47,651
支払利息	588	-	588	-
支払利息及び割引料	-	601	601	1,202
その他の営業外費用	22,292	22,491	199	46,449
<b>経常利益</b>	<b>36,115</b>	<b>40,663</b>	<b>4,548</b>	<b>80,528</b>
<b>【 特 別 損 益 の 部 】</b>				
特別利益	14,205	978	13,227	9,689
固定資産売却益	78	17	61	99
投資有価証券売却益	10	338	328	8,960
退職給付信託設定益	11,316	-	11,316	-
投資評価引当金取崩額	2,800	-	2,800	-
関係会社清算益	-	623	623	629
特別損失	27,283	4,929	22,354	16,010
固定資産売却損及び除却損	1,797	1,648	149	4,524
投資有価証券売却損	40	32	8	64
投資有価証券評価損	3,112	-	3,112	4,598
関係会社株式評価損	3,236	-	3,236	-
ゴルフ会員権評価損	239	-	239	-
ゴルフ会員権等貸倒当金繰入額	595	-	595	-
退職給付引当金繰入額	17,959	-	17,959	-
関係会社清算損	-	-	-	2,127
投資評価引当金繰入額	-	-	-	400
従業員臨時退職金	301	2,402	2,101	2,619
厚生年金基金特例掛金負担額	-	846	846	1,676
<b>税引前中間(当期)純利益</b>	<b>23,037</b>	<b>36,711</b>	<b>13,674</b>	<b>74,208</b>
法人税、住民税及び事業税	12,700	15,700	3,000	32,100
法人税等調整額	3,241	635	2,606	1,331
<b>中間(当期)純利益</b>	<b>13,579</b>	<b>21,647</b>	<b>8,068</b>	<b>43,439</b>
前期繰越利益	8,906	9,087	181	9,087
中間配当額	-	-	-	6,835
利益準備金積立額	-	-	-	683
<b>中間(当期)未処分利益</b>	<b>22,486</b>	<b>30,734</b>	<b>8,248</b>	<b>45,007</b>



## 中間財務諸表作成のための基本となる事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 満期保有目的債券 償却原価法
  - (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
  - (3) その他有価証券 移動平均法による原価法
  
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 商品 個別法による原価法
  - (2) 製品、仕掛品 売価還元法による原価法
  - (3) 原材料 移動平均法による原価法
  - (4) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
  
3. デリバティブの評価基準 時価法
  
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産 定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用している。  
なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用している。
  
  - (2) 無形固定資産 定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。
  
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
  
  - (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。
  
  - (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。  
なお、会計基準変更時差異(40,701百万円)については、保有株式による退職給付信託(15,432百万円)を設定し、残額について5年による按分額を特別損失に計上している。
  
6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
  
7. 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。

## リース取引関係

### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
取 得 価 額 相 当 額	18,617 百万円	22,506 百万円	23,476 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	10,863	12,683	14,426
期 末 残 高 相 当 額	7,754	9,823	9,050

上記の金額のうち、主なものは「機械及び装置」である。

#### (2) 未経過リース料中間期末残高相当額

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
1 年 内	3,047 百万円	3,334 百万円	3,215 百万円
1 年 超	4,706	6,488	5,834
合 計	7,754	9,823	9,050

#### (3) 支払リース料(減価償却費相当額)

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	1,702 百万円	1,936 百万円	3,791 百万円

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

上記注記は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

### 2. オペレーティング・リース取引

#### 未経過リース料

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
1 年 内	26 百万円	87 百万円	32 百万円
1 年 超	8	34	18
合 計	34	122	51

### 3. 有価証券の時価等

当中間期については、中間連結財務諸表の注記事項として記載している。

( 単位：百万円 )

種 類	前 年 中 間 期 ( 1 1 . 9 . 3 0 現 在 )		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	2,157	4,448	2,291
(うち自己株式)	( 6 )	( 7 )	( 0 )
債 券	-	-	-
小 計	2,157	4,448	2,291
(2)固定資産に属するもの			
株 式	113,583	209,476	95,893
債 券	2,000	2,000	-
小 計	115,583	211,476	95,893
合 計	117,740	215,924	98,184

(注) 1. 時価等の算定方法

(1) 上 場 有 価 証 券

主に東京証券取引所の最終価格

(2) 店 頭 売 買 有 価 証 券

日本証券業協会が公表する売買価格等

(3) 非 上 場 債 券

財務諸表規則取扱要領第24条の14第6項に規定する変動利付債券につき額面金額によっている。

2. 開示対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

種 類	前 年 中 間 期 ( 1 1 . 9 . 3 0 現 在 )
流動資産に属するもの	百万円
残存償還期間が一年以内の非上場債券	329
固定資産に属するもの	百万円
非上場株式 店頭売買株式を除く	41,593
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	113
非 上 場 外 国 債 券	16,858
そ の 他 の 債 券	1,000

#### 4. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間期については、中間連結財務諸表の注記事項として記載している。

通貨関連 (単位：百万円)

区分	種類	前年中間期(11.9.30現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売 建				
	米ドル	613	-	569	44
	ドイツマルク	38	-	36	1
	ポンド	3	-	3	0
	買 建				
	米ドル	50	-	49	1
	香港ドル	43	-	39	4
	合計	-	-	-	41

(注) 1. 時価の算定方法

先物為替相場によっている。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いている。